

平成 28 年度事業計画書

目次

I. 基本方針と経営目標

1. 基本方針
2. 経営目標

II. 具体的な方策

1. 入居金収入の確保
2. 健全な財務体質の確立
3. サービスの充実と向上
4. 安全対策の徹底
5. 人材の育成
6. 建物及び設備の機能保全と向上
7. 職場環境の改善と適正な労務管理
8. 新規事業の推進
9. 公益事業の推進
10. 監査の実施

平成 28 年 4 月 1 日

一般財団法人 日本老人福祉財団

I. 基本方針と経営目標

1. 平成 28 年度事業計画の基本方針

世界経済の不透明感が増す中、日本は「アベノミクス」政策により脱デフレを目指してきましたが、未だ実現に至っていません。昨年、政府はアベノミクスの第 2 ステージ「一億総活躍社会」として、新 3 本の矢による目標（強い経済：2020 年の名目 GDP 600 兆円、夢紡ぐ子育て支援：出生率 1.8、安心につながる社会保障：介護離職ゼロ）を提唱しました。

子育て支援による働きやすい環境づくりや、介護職員の雇用促進・離職ゼロは、財団にとっても取り組んで行くべき大きな課題になっています。一方、有料老人ホーム及び介護保険事業を取り巻く環境は、介護報酬の引下げや雇用困難など一層厳しさを増しています。また、昨今の介護職員による虐待報道では、有料老人ホームに対する社会的信用の失墜が危惧されているところです。

このような環境下にあつて、財団は「基本理念」と「ケア・スピリット」を羅針盤にして、役職員一同ともに力を合わせ、創意工夫を図ることにより、入居者サービスの向上と目標達成に向けた組織づくりを着実に実行し、更なる発展を目指します。

平成 28 年度事業計画は、平成 27 年度に制定した「第一期中期事業計画」の 2 年目として、以下のとおり基本方針を策定し重点的に取り組みます。

～夢と希望にチャレンジするコミュニティ創りへ向けて～

(1) 持続可能な体制づくりを目指す

入居者が安心して生活できるための有料老人ホーム事業の継続は、すべてに優先します。自立・自律的な経営基盤を築くため、常に高い入居率を維持するとともに、全ての部署でコスト意識を浸透させ、一層の健全な財務体質の確立と目標利益を達成します。

さらに魅力のある組織風土を確立するとともに、優秀な人材の確保と定着及び育成に取り組む、入居者、職員、社会いづれからも評価、選択される財団を目指します。

また、平成 30 年度に実施される介護報酬及び診療報酬の同時改定に向けた作業が本格化することから動向に注視していきます。

(2) 豊かで充実したその人らしい「終の住処」を目指す

「元気付有料老人ホーム」〈ゆうゆうの里〉を積極的にアピールしていきます。

安心の裏付けとなる継続的ケアを提供するため、健康な時から最期まで、より元気になるアクティビティ、介護予防、認知症介護、看取り等満足と感動を呼ぶ、優れた高品質のサービス（〈ゆうゆうの里〉包括ケアシステム）の実現を目指します。

また、建物、設備については、計画的修繕・保全を行い入居者に快適で安全な生活の場を提供します。

(3) 人間性が尊重され、人として成長していける職場を目指す

職員一人ひとりが、働き甲斐を感じ、自己研鑽し、科学的な態度で業務に取り組む組織

風土の定着を図ります。また、基本的技術の徹底、応用力の強化を推し進め、テクニク・マインド・スキルを持った専門家集団の育成を行います。

財団一丸となって力を発揮するため、業務標準、情報システム、教育・研修システムの整備とともに、ハラスメントの防止、離職防止に努め、働きやすい職場環境の整備を図ります。

(4) 地域社会へ貢献、提言する拠点を目指す

地域社会に開かれた施設を目指し、地域と共に歩んでいけるコミュニティ活動を活発化し、〈ゆうゆうの里〉らしい暮らし方を社会に発信していきます。また、地域の方々により良い関係性を築き、社会に貢献する公益事業を引き続き展開します。

〈ゆうゆうの里〉のサービスシステムを提供できる施設の建設や、地域社会から必要とされる事業の開始に向けて取り組んでいきます。

2. 経営目標

財団全体で安定的な収支及び損益を実現させるため、平成 28 年度の経営目標を次のように定めます。

単位：百万円

項 目		H27年度実績予測	H28年度目標
総 収 益		9,144	8,754
総 費 用		8,451	8,619
税引後正味財産増減額		693	135
人 件 費		4,229	4,279
職 員 数	職 員	441名	461名
	契約職員(換算数)	562名	555名
	計	1,003名	1,016名
入 居 金 収 入		5,710	5,459

※職員数は年平均

II. 具体的な方策

1. 入居金収入の確保

(1) 今年度は、満室の施設は満室を維持し、満室未達成の施設は、段階的契約率目標 97%の達成を目指します。そのために、満室化シナリオの作成、3ヶ月契約の体制整備などの施策を、継続的・積極的に進めます。

(2) 満室の維持及び満室目標の達成のため「重点顧客フォロー」業務を確立します。顧客満足を目指した顧客対応プロセスとして、募集スタッフが目標達成のために、自分の顧客対応件数や対応内容の質の向上を目指しやり切るようにします。

- (3) 各施設は、市場競争に耐える元気な人が入りたくなる施設というブランド力を常に進化発展させ、競争優位に立てよう努めます。募集スタッフは、一人ひとりの入居検討者に対して「ゆうゆうの里は安心のもとに人生を謳歌するところ」というコンセプトを、魅力ある「期待のストーリー」として訴求出来るようにします。
- (4) 媒体ミックスの改善による効果的な媒体投入、Webの充実、SEO(検索エンジン最適化)対策、Web広告、同業他社とのセミナーなどの開催や広報活動の強化により、「健康なうちに早く入居し、より元気に長生きしていただく施設」というトータルなブランドイメージを形成し、健康な時の早期住替えと支援が必要になった時の住替えの違い、シニアマンションやサ高住との違いなどについても浸透を図り、財団施設の認知度向上に努めるとともに、「健康なうちの早めの入居」に魅力を感じる新規顧客の開拓に力を入れます。

2. 健全な財務体質の確立

財団事業の長期的な安定経営に向け、全施設が満室目標を掲げる平成29年度を見据え、資金収支、損益状況の的確な把握と分析により、部門別問題点の抽出及び対策を速やかに実施し、健全な財務体質を確立します。

また、29年度の消費税率改正に向けた関連業務の対応を準備し、業務遂行におけるコンプライアンス強化とともに、経理業務の改善を実施します。

(1) 予算－実績管理の継続

金額の大きい修繕・固定資産取得費、人件費を中心とした予算の進捗管理を行ない、各施設が安定して運営ができるよう引続き収支の管理を実施します。

- ① 毎月の予算－実績比較の集計、分析、対策
- ② 四半期毎の予算－実績比較会議の開催
- ③ 収支実績を踏まえた大型工事等実施の意思決定
- ④ 工事進捗状況の把握と適切な会計処理

(2) 中期事業計画の進捗管理

- ・ 各施設の5ヶ年計画の進捗を管理し、差異の分析、対策を実施します。
- ・ 上記5ヶ年計画を基に、赤字が発生する部門については、施設と連携して原因を究明し対策を実施します。

(3) 消費税率改正への対応

- ・ 入居金の消費税部分及び入居金算定根拠の表示を変更します。
- ・ 管理費、食費等に係る消費税については、税率改定に伴う金額を入居者へ書面にて告知します。
- ・ 会計システム、レジスター等への切替え対応は、抜かりなく実施します。
- ・ 軽減税率の導入にあたり、有料老人ホームにおける消費税率区分の情報を収集し、明確な取扱を実施します。

(4) 経理業務の改善

- ・新規システムによる管理費請求業務の評価を行ない、問題点などを改善し、全施設の標準化と効率化に取り組みます。
- ・関連法令並びに、監査指摘事項、各調査等指摘事項に準拠した業務を遂行します。

3. サービスの充実と向上

(1) 持続可能な体制作り

財団事業の継続・発展に向けて持続可能な体制作りに取り組みます

- ・平成 28 年度の医療費改定、平成 30 年度の医療介護同時改定に向けた動き（介護保険部会等）を把握、体制の構築、加算の取得に備えます。
- ・伊豆高原ケアセンター増床計画について、平成 30 年度着工に向けて具体化できるようにします。

(2) サービスの品質向上

元気付有料老人ホームとして、豊かで充実した、その人らしい第二の人生を送れるよう、医療介護と介護予防、自立者援助を含めたサービスをより進化させます。

- ・より元気で楽しめるよう、「元気付」有料老人ホームならではの自立者援助、介護予防のシステムの構築に取り組みます。
- ・看取りケアの質の向上に向け引き続いて取り組みます。
- ・認知症予防のため、軽度認知障害の発見と予防プログラムに取り組みます。
- ・〈ゆうゆうの里〉包括ケアシステムを確立させるため、介護と医療、また食事との連携を強化します。
- ・新人介護職員が基本的な介護業務を行うことができるよう支援します。
- ・より良いケアサービスの提供と、職場環境の改善のため、先進的な福祉用具等を導入するとともに、その効果検証を行います。

4. 安全対策の徹底

職場内における委員会活動、研修会等を通じて、介護事故、個人情報の漏洩、火災、感染症、食中毒等について、全職員が日頃から細心の注意を払い、その防止に努めます。

- (1) 介護事故及び感染症防止のため教育の徹底を図ります。
- (2) 防火・防災計画及び訓練の点検・実施を行い、その徹底を図ります。
- (3) 諸設備、機器の定期点検等安全管理の徹底を実施します。
- (4) 個人情報の漏洩を防止するため管理の徹底を図ります。
- (5) 労災事故を防止するため安全教育と安全管理の徹底を図ります。
- (6) 各種管理マニュアルの整備と定期点検の徹底を図ります。

5. 人材の育成

職員の資質の向上のため実践的な研修を継続し、意識の啓発と職業能力の高い有能な

人材を育成します。

- (1) 将来を見越した人材を積極的に採用していきます。
- (2) 職員のスキルアップ支援を積極的に推進し、職員が自主的に能力の向上に取り組むことができる環境づくりに努めます。
 - ・介護職員初任者研修講座の開催
 - ・介護職員実務者研修への派遣
- (3) より良い職場環境を構築するため、人権問題やセクハラ、パワハラの防止策についても啓発に努めます。
- (4) 職員のスキルアップと職場の活性化を図るため、階層別研修を充実し、また職種別専門研修、施設内又は施設外研修、自己啓発のための研修等、財団の研修体系の確立を図ります。
- (5) 具体的な仕事を通じ必要な知識、技能を得るための継続的な職場内教育訓練（O J T）の強化を図ります。
- (6) 本部の各部が主催する研修は下記の通りです。

①募集広報部

顧客満足に貢献する主体行動ができる募集の人材として個人の成長を目指すとともに、結果を出せるチームづくりを目指します。上昇志向の者にはそれに相応しい能力開発の機会を提供していきます。

- ・顧客対応基礎研修の実施（7月）
- ・顧客対応レベルアップ研修の実施（8月・12月）

②サービス支援部

○自ら考えて行動する職員を育成するため、以下の取り組みを行います。

- ・職員実践研究活動の推進と発表会の開催（1月）
- ・施設間共同研究活動の実施（4月～3月）

○職員の専門性向上を図るため、以下の取り組みを行います。

- ・記録管理システム運用向上の為の研修／記録管理システム担当者研修（4月会議内にて）
- ・介護職員のモチベーション向上の為の研修／介護部門主任（チームマネジメント）研修（5、11月会議内にて）
- ・介護技術トレーナー研修（排泄介助6月、その他）

○修繕計画の実行とコスト管理を通じて、設備職員の専門的スキルの向上を図る会議、研修を実施します。

- ・第1回設備会議（4月）
- ・安全集会、第2回設備会議（6月）
- ・第3回設備会議（9月）
- ・第4回設備会議（12月）

③財務部

次世代経理職員の質の向上を目的とした及び消費税税率改正に伴い担当職員への研修を実施します。

- ・ 初級経理研修（9月）
- ・ 中級経理研修（2月）
- ・ 消費税税率改正研修（2月）

④総務部

○財団の理念、ケア・スピリット等必要な知識を身に付けることや勤務上発生する諸課題の解決や組織における自らの役割を明確にすることなどを目的に階層別研修を実施します。

- ・ 2年目研修（4月）
- ・ 新入職員研修会（3月）

6. 建物及び設備の機能保全と向上

建物及び設備の維持管理、並びに増改修工事については、財団事業の継続・発展に向けてさらに質の高い工事を実施していくことにより、引き続き、入居者に安全で快適な住環境を提供していくよう努めます。

また、伊豆高原ケアセンター増床計画について、平成31年3月末日の完成に向けて、28年度より本格的に取り組んでいきます。

(1) 既存建物・設備の経年劣化に対する修繕工事と、施設全体をグレードアップさせる改修工事を、効率よく無駄が生じないよう進めて行くために、「5か年修繕計画」の策定精度を高めていく必要があります。方策として、入居者の意見や要望事項を尊重しつつ、イニシャルコスト・ランニングコストに対して十分に配慮した改修工法を選定した上で、各種工事を実施していきます。

(2) 修繕・固定資産取得の際は、「予算計上」並びに「発注業務」といったコスト管理を通じて、自ら進むべき方向を考え、責任を持った行動がとれる部門職員の育成と、組織風土の確立にも努めていきます。なお、28年度に予定されている経年劣化、老朽化が著しい大型改修工事のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 浜松 本館生活リズムシステムの更新。
- ・ 伊豆高原 住居棟アルミサッシ、並びにバルコニー手摺りの更新、渡り通路の耐震診断とその診断結果に基づく補強計画の作成。
- ・ 神戸 住居棟アルミサッシの更新、共用棟並びに診療所棟の外壁修繕、住居棟（1～2号館）並びに共用棟のエレベーター更新。
- ・ 湯河原 ケア棟空調システムの更新、5号館3階外部通路の屋根改修、女子大浴場の濾過機更新とガス給湯器（熱源）の新設、診療所棟の外壁修繕と屋上防水の更新。

- ・大阪 共用部（3階の一部と5～12階）の内装（天井・壁・床）改修と照明器具の更新（LED化）
 - ・佐倉 3号棟コミュニティーカウンター廻りの改修、電気引き込み用の高圧ケーブル更新。
 - ・京都 6号棟外壁修繕、CC棟給湯配管の更新、遊歩道周辺の森林整備（2期工事）。土地購入後の駐車場整備。
- (3) 入居者に豊かで充実した第二の人生を送って頂くため、「修繕固定資産取得」並びに「居室修繕工事」の際は、関係法令や指針に沿った工事監理を実施します。
- (4) 災害時においても財団事業が継続できるよう、介護施設における事業継続（BCP）の視点を取り入れた「災害対策計画」を共有化していくとともに、各業務においては、引き続き、「コンプライアンス」の遵守と「省エネ活動」を推進していきます。

7. 職場環境の改善と適正な労務管理

業務の効率化を図りつつ、職員の職務遂行能力の向上を促し、組織強化に努めます。人事・給与制度の適正な運用及び法令遵守の徹底に努め経営基盤の強化を図ります。

また、職員の安全や健康を維持するとともに、快適な職場環境の形成に取り組めます。

- (1) 働きがいのある職場づくりのため、ワーク・ライフ・バランスに配慮し、職員が将来にわたって能力を発揮し財団に貢献できる環境を整えます。
- (2) 働きやすい職場環境とするため、セクハラ、パワハラ等の根絶を行うとともに、職員間の意思疎通の円滑化に努めます。
- (3) 職員の育成と勤務意欲の向上のため、給与を含めた処遇や人事考課制度、福利厚生等について検討します。
- (4) 業務内容や業務量を見直した労働時間等により、時間外勤務の適正管理を行います。
- (5) 過重労働による健康障害を防止するため、労働時間の適正管理の徹底を行います。
- (6) 障害者雇用における法定雇用率の維持に努めます。
- (7) 「次世代育成支援対策推進法」「女性活躍推進法」に基づく一般事業主行動計画を推進します。
- (8) 健康管理の徹底を図るため、全職員を対象とした定期健康診断を実施するとともに、夜間勤務者には更に追加して診断を行います。
- (9) 全職員を対象に「ストレスチェック制度実施規程」に基づくストレスチェックを実施するとともに、「腰痛予防健康診断」を年2回実施し、腰痛予防に努めます。
- (10) コンプライアンスの向上を目指し、法令、財団規程、各種マニュアル等の遵守を徹底するとともに、リスク管理計画を策定しリスク管理の強化に努めます。

8. 新規事業の推進

平成9年開設の京都施設に続く、第8番目の〈ゆうゆうの里〉の建設に向けて、魅力ある土地の選定を開始します。

9. 公益事業の推進

公益性が高く地域と連携した生きがい・健康づくりプログラムの定着、研究者・他事業者と協力する調査研究、高齢者の福祉向上のための普及啓発等を展開していきます。また、新規事業に関する方針を取り纏めます。

- (1) 地域と連携したプログラムを実施します。
 - ・文化講座
 - ・認知症サポーター養成講座
 - ・世代間交流会
 - ・介護技術講習会など
- (2) 地域の防災拠点としての役割を強化します。
- (3) 介護福祉の研究を支援する介護福祉研究支援事業を継続します。
- (4) 高齢者の福祉向上のための普及啓発活動を行います。
 - ・講演会の開催
 - ・広報誌の発行
 - ・ブックレットの発行など

10. 監査の実施

施設の健全な運営を行うために、法令、財団規程及び各種マニュアル等の遵守状況について検証、評価をし、内部牽制機能の強化を図ります。

- (1) 本部で行う監査（内部監査）を、下記の通り実施します。
 - サービス支援部
法令遵守、入居者本位の業務遂行、効率的業務遂行を重点課題として実施します。
 - 財務部
内部統制の整備、運用の評価を重点課題として実施します。
 - 総務部
労働関係法令の遵守、適正な労務管理等を重点課題として実施します。
- (2) 各部の監査による指摘事項について、業務内容の見直しを迅速に行い、適正かつ効率的な業務が遂行できるよう積極的に改善に取り組みます。
- (3) 対外的に公表する財務諸表の信頼性を高めるため、監事監査及び監査法人による会計監査を実施します。

平成28年度本部及び各施設の予算集計表

(単位：百万円 消費税抜)

	年度合計	本部	施設計	浜松	伊豆高原	神戸	湯河原	大阪	佐倉	京都	内部取引消去
入金収益	3,875	253	3,622	373	428	601	451	357	626	786	
管理費収益	1,586		1,586	186	190	240	226	131	284	329	
食堂収益	912		927	132	112	160	124	65	188	146	△ 15
診療収益	479		479	0	122	82	47	40	58	130	
介護保険収益	1,609		1,609	174	211	277	162	161	346	278	
その他収益	277		282	39	32	43	34	32	50	52	△ 5
本部収益	16	16									
募集受託収益		32									△ 32
施設より受取利息		80									△ 80
収益合計	8,754	381	8,505	904	1,095	1,403	1,044	786	1,552	1,721	△ 132
人件費	4,279	252	4,042	425	563	687	524	409	728	706	△ 15
施設諸経費	3,304	0	3,304	386	389	536	420	260	587	726	
修繕費	635	0	635	42	96	104	75	67	78	173	
本部諸経費	152	157	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5
募集費	197	32	197	33	29	34	22	19	22	38	△ 32
支払利息	51	51									
本部へ支払利息			80	16						64	△ 80
費用合計	8,618	492	8,258	902	1,077	1,361	1,041	755	1,415	1,707	△ 132
税引前正味財産増減額	136	△ 111	247	2	18	42	3	31	137	14	0
法人税等	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引後正味財産増減額	135	△ 112	247	2	18	42	3	31	137	14	0